

令和5年度 12月補正予算（追加提案分）（案）

一般会計(第9号補正)

10億4,261万9千円

【歳出】

①交通対策事務費	:	25,245千円
②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	:	853,966千円
③保育士確保・定着促進事業費	:	22,440千円
④商工団体事業	:	140,968千円

【歳入】

①物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	:	992,812千円
②前年度繰越金	:	49,807千円

【繰越明許費】

①交通対策事務費	:	25,245千円
②商工団体事業	:	140,968千円

戸田市 物価高騰対応(第4弾) くらし応援パッケージ

総事業費

約10億円

長引く物価高騰から市民生活を守る緊急支援

現在実施中でもある「戸田市 物価高騰対応(第3弾)」に加え、国の低所得世帯への緊急対策及び、あらゆる世代の市民生活を守るため、国の交付金を活用して、戸田市独自の緊急支援を実施します。

あらゆる世代の市民生活を守る緊急支援 (市民・事業者)
【約1億8,900万円】

戸田市独自
(重点交付金(推奨事業メ
ニュー分)・一般財源)

■ 全世代・事業者への支援 【約1億4,100万円】

- プレミアム商品券の販売【 13,000円(販売価格10,000円)、30,000セット 】
プレミアム率30%のプレミアム商品券【TODAPAY】を実施(3月中旬申込開始予定)

■ 保育士確保への支援 【約2,300万円】

- とだ保育士応援手当の新設【 1人:34,000円 】
保育士不足が深刻な状況の中、離職防止のために一定の在籍要件や勤務要件を満たした保育士に対して、とだ保育士応援手当を支給(別紙参照)

■ 地域公共交通への支援 【約2,500万円】

- ターミナル・停留所等の整備【 約1,800万円 】
地域公共交通を維持するため、下笹目バスターミナルの再整備基本計画の策定及び老朽化したバス停留所の上屋の修繕を実施
- 若年層へのバス利用促進【 約700万円 】
スタンプラリー等により、子どもを含めた若年層へのバス利用促進

国の低所得世帯への緊急対策

- 住民税非課税世帯への特別給付金
【約8億5,400万円】

住民税非課税世帯に一世帯当たり7万円を給付
⇒ 年内給付を目指す

物価高騰対応(第3弾) 継続実施中

- 住民税非課税世帯への特別給付【30,000円】
- 低所得の子育て世帯への特別給付【50,000円】
- 保育園・幼稚園等、小・中学校の給食費無償化
【令和6年3月まで実施】
- 「こどもの居場所」への支援
【実施事業者に対し、食糧品等の物品支援を実施】
- 敬老祝品の増額【物価高騰対策分8,000円を追加、令和6年1月まで】
- プレミアム商品券のプレミアム率引き上げ
【20%⇒30%、令和6年1月まで】

「とだ保育士応援手当」

～市独自で保育士給料に月額34,000円上乗せ支給～

令和6年
3月分

市内保育士の人手不足を解消するため、保育士給料に
月額34,000円の上乗せ支給を実施します

【補正要求額：22,440千円】

事業の背景

保育現場の現状（保育士不足）

- 多くの保育所等が令和6年4月入所の受入枠削減を希望
- 令和5年11月現在、保育所5施設が一時保育等を休止
- 一部施設で、保育士の退職や休職等により、年度途中で通常保育の受入枠を削減

市内保育士の緊急アンケート調査

【令和5年10月実施】

市内50施設中、32施設で

合計93人不足していることが判明

さらに

国の総合経済対策への対応

- 【対策の第4の柱】人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進
- こどもが健やかに成長できる環境整備を通じた「少子化対策」の推進
⇒こども未来戦略方針に基づく支援策をスピード感をもって実行

実施内容

令和6年度以降の保育対策について検討している中で、令和5年度は国交付金を活用し、
「とだ保育士応援手当（月額34,000円）」（※）の開始を**令和6年3月に前倒し**

※現行の保育士緊急確保・定着化促進事業（賞与・年額20万円）は廃止を予定。

※当該手当の「在職要件」は令和6年3月1日に市内保育施設等に在職し、引き続き新年度も在職予定。「勤務要件」は一日6時間以上、かつ月20日以上勤務（みなし保育士を含む）。

事業の実施効果

- 一人でも多くの保育士の確保と離職防止
- 新たな雇用創出、保育士の確保・定着化を推進することによる保育の質の向上
- 保育体制の充実による「女性の労働力率」や「出生率」を上昇させ、少子化の改善へ導くとともに、経済社会活動の維持・発展